



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社 クボタ

上場取引所 東大

コード番号 6326

URL <http://www.kubota.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 黒田 良司 (TEL) 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	199,227	2.0	18,116	76.3	19,419	80.7	10,750	93.4
22年3月期第1四半期	195,326	△25.4	10,276	△70.3	10,749	△71.3	5,557	△72.3

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.45	8.45
22年3月期第1四半期	4.37	4.37

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,385,292	670,962	623,899	45.0	490.56
22年3月期	1,409,033	671,619	626,397	44.5	492.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	7.00	-	5.00	12.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23年3月期の配当予想額 : 未定

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社株主 に帰属する当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	1.2	40,000	20.7	41,500	24.7	24,000	24.3	18.87
通 期	1,000,000	7.5	90,000	29.1	90,000	22.5	52,000	22.9	40.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,285,919,180 株	22年3月期	1,285,919,180 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	14,116,244 株	22年3月期	14,072,545 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,271,821,378 株	22年3月期1Q	1,272,041,078 株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- (1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- (2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。